

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	職員提案制度事務	所属部門	総務課	行政経営係
町長公約		-		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

(概要・現状)

茅室町職員提案規程に基づき実施している事務

(課題)

既存の茅室町職員提案制度が十分に活用されていない。

[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

全職員対象の職員研修の内容を職員提案に紐づけ、職員提案が活発になるような職場風土を作ることができるように取組を進めていく。

また、職員研修事業内の「チャレンジ・企画提案研修」も含めて、積極的に様々な方法で周知する。
行政経営ポリシーと連動した取組を進め、職員の成功体験に繋がるような制度設計を進めたい。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	人事考課制度実施事務	所属部門	総務課	行政経営係
町長公約		-		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

(概要・現状)

地方公務員法第23条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、職員の資質向上等を目的に人事考課制度を実施している。

5月に目標設定及び課長職面談、10月に上期考課及び一次考課者面談、2月下期考課及び課長職面談を行っている。

病院看護科を除く考課は、制度改正後に統一化された。

(課題)

人事考課結果について、管理職については手当反映しているが、監督職以下への厳格な手当反映の検討が必要。

目標設定レベルの統一化、評価視点レベル・評価基準の明確化、事務の効率化、本質的目的の共有など。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

監督職以下への厳格な手当反映を検討する。

目標設定に重点を置き、考課者毎に評価基準の考え方などに差が生じないよう考課基準の統一化を浸透させ、考課制度の熟度を上げる。

上記2項目の解決策として、今年度の上期評価及び下期目標設定の時期を考慮し、8月前後に外部講師による研修を実施する。

国の人事考課制度の見直しの情報を収集し、さらなる制度改善を検討する。

芽室町役場ICT計画に基づき、令和7年度に人事考課システムの導入を検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	府内コンピュータ維持管理事業	所属部門	総務課	行政経営係
町長公約	『自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)』推進			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

2. 対象(何を対象にしているか)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						
活動指標		①						
②								
③								
対象指標		①						
②								
③								
成果指標		①						
②								
③								
上位成果指標		①						
②								
③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

(概要・現状) 府内に導入しているコンピュータ機器、システム、サーバ、ネットワークの継続的・安定的かつセキュリティを確保した状態で運用していくための維持管理を行っている。

国の自治体DX推進計画の中で令和7年度末までに「自治体情報システムの標準化・共通化」が位置付けられており、導入・移行に向けて計画的に推進する。

(課題) 「自治体情報システムの標準化・共通化」の推進による、ガバメントクラウドへの移行の検討を行う。

また、芽室町役場ICT計画に掲げる将来像を検証しながら、効果的・効率的に機器の保守及び更新を進めていく。

なお、セキュリティの確保は最優先の課題である。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
DX担当と連携しながら、府内グループウェアの更新を進め
る。

職員用PCの更新を含めた機器の更新計画については、今後の方針とも併せて試用の職員用PCを調達し、検討する。

自治体DX推進のため、令和7年度末までの「自治体情報システムの標準化・共通化」に伴うコンピュータ機器等の整備を行

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	電子自治体化推進事業	所属部門	総務課	行政経営係		
町長公約	『自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)』推進					
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

(概要・現状)

地方公共団体を相互に接続する行政専門のネットワークであるLGWANの設置、維持管理、運営を行う。北海道電子自治体共同運営協議会へ加盟し、共同アウトソーシングの推進、システムの導入推進を行う。令和元年度に、自治体共同クラウド化の協定を締結(上士幌町・中札内村・芽室町の3町村)し、さらに2町(清水町・大空町)が加わった。令和2年度に策定された芽室町役場ICT計画を推進する。

(課題)

国の方針により、自治体共同クラウドからガバメントクラウドへの移行が想定される中、標準仕様書に基づきシステムベンダと連携を図りながら推進していく。なお、ガバメントクラウド移行後の自治体共同クラウドの取扱いについては、検討する必要がある。芽室町役場ICT計画の推進においては、新型コロナウイルス感染症の流行後の著しい社会状況の変化を鑑み、令和6年度中に点検する。令和6年度から次期LGWANネットワークが構築され、提供されていくことに伴い、各システム等への対応を検討する。

[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

芽室町役場ICT計画に基づき、DX担当と連携を図りながらシステム導入等を検討していくとともに、計画を点検する。

自治体共同クラウドから国のガバメントクラウドへの移行について、標準仕様書が示されたため、推進しながら国の動向に注視して効果的な運用を図る。

次期LGWANネットワークについて、システムベンダと連携を図りながら、各業務で運用しているシステム等が運用できるように整備する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	8,418	6,608	7,973	7,000	7,000	7,000
	一般財源	円	716,923	746,761	1,278,047	1,268,000	1,268,000	1,268,000
	事業費計	円	725,341	753,369	1,286,020	1,275,000	1,275,000	1,275,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政経営推進事業	所属部門	総務課	行政経営係
町長公約	「芽室町地域・行政経営システム」の推進			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

(概要・現状)

行政経営ポリシーの経営理念に基づき「組織づくり」を進めている。

芽室町職員一人一人が、組織の貴重な財産であり、それぞれの個性や特長を生かし認め合い、総力を結集させ「チーム」として、安定的かつ強固で持続可能な組織を創る。

(課題)

方針について、下記の課題がある。

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| (1) 民間活力活用方針 | 抽出した各業務において、民間委託が可能か原課による調査・検討・調整 |
| (2) 機構改革実施方針 | 町民に分かりやすく、効果的・効率的な機構になっているか検証が必要 |
| (3) 人事考課実施方針 | 全職員への適用に向けた制度の成熟化 |

[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

各方針を推進するとともに、時代に合わせた組織運営を進める。

民間活力活用方針については、関係課の民間委託に向けた進捗状況を確認する。

行政経営ポリシーアドバイザーからの助言により、東神楽町との連携を模索する。

人事考課については、今年度の上期評価及び下期目標設定の時期を考慮し、8月前後に外部講師による研修を実施。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	294,392					
	一般財源	円	2,235,688	100,820	65,910	76,000	76,000	76,000
	事業費計	円	2,530,080	100,820	65,910	76,000	76,000	76,000

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	職員研修事業	所属部門	総務課	行政経営係
町長公約	「芽室町地域・行政経営システムの推進」			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

地方公務員法第39条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、自己啓発・職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修を実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 研修会への参加実績	人
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

芽室町職員

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 役場の職員数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

全ての職員に研修の機会を与えるとともに、能力の向上・開発に繋げ、理想の職員像の実現を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町の行政サービスに満足している割合	%
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

理想の職員像を実現することで、職員の満足度が高まり、より質の高い行政サービス提供に繋げができる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 職員満足度	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	507,000	2,185,000	1,752,000	1,644,000	494,000	494,000
	一般財源	円	1,414,308	1,430,449	1,975,759	2,775,000	3,925,000	3,925,000
	事業費計	円	1,921,308	3,615,449	3,727,759	4,419,000	4,419,000	4,419,000
活動指標		人	255	545	586	600	600	600
対象指標		人	199	193	204	204	204	204
成果指標		%	82.9	81.5	84.0	84.0	84.0	84.0
上位成果指標		%	78.0	84.0	81.0	81.0	81.0	81.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

地方公務員法第39条及び芽室町職員人財育成基本方針に基づき、自己啓発・職場内研修(外部講師・内部講師)、職場外研修、派遣研修の区分で研修実施し、研修参加者の調整・旅費の支給、研修会の企画・実施を行っている。

(課題)

芽室町職員人財育成基本方針内の求められる職員像にある職員の育成を進めていく中で、特に、

2 町民との対話を大切にして、町民に信頼・感謝される職員

5 各種情報への感度を磨き、自己啓発に努める職員
の上記2点の育成について課題と捉え、重点的に研修を実施していく。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

2024年度は、法令遵守やヒヤリハットなど実際に現場で起こりうる危機を防止するための危機管理について学ぶとともに、情報リテラシー能力を高めることを目的として「危機管理研修」を10月11日に実施予定である。

また、令和4~5年度に実施した「働き方改革」をテーマとした研修の内容を基に、同講師による職員提案の活発化を目的とした研修を7月10日・11日に実施予定である。

無料で受講できるオンライン研修については、様々な手法で積極的に周知し、オンライン研修の実績を増やしていく。

今年度をもって地域活性化センターの地方創生人材育成伴走型支援事業助成金の交付が終了するため、助成金交付終了後も効果的な研修の計画・実施ができるよう、地域活性化センターの協力により研修の体系化を進めていく。また、今後多くの職員への研修参加機会を創出していくため、北海道市町村振興協会等他団体の助成金や地域活性化センターの他の助成金の活用を検討していく。